

第113回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

三井造船株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.mes.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 87社

主要な連結子会社は、三井海洋開発(株)、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、MES SHIPPING(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構エンジニアリング(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、三井ミーハナイト・メタル(株)、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、市原グリーン電力(株)、昭和飛行機工業(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、TGE Marine AG、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc. であります。

MES Germany Beteiligungs GmbH、MES HOLDINGS B. V.、BWSC Cayman Ltd.、BWSC Generation Services NI Ltd. 及び(株)アヅママシナリーは新規に設立したため、TGE Marine AG及びその連結子会社のTGE Marine Gas Engineering GmbH、TGE Marine Gas Engineering Technology (Shanghai) Co., Ltd. は株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。前連結会計年度において非連結子会社でありましたMES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W. L. L. 及びSOFEC MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたM&Tオリビン(株)、FPSO PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE. LTD.、CANTARELL FSO, INC.、S. A. DE C. V. 及びBWSC (Sabah) Sdn. Bhd. は清算したため、同様に連結子会社であった宇野工業(株)及び玉野エンジニアリング(株)は連結子会社であるエム・イー・エス特機(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、(株)アドマップ及びその子会社のADMAP Ceramics Inc. は株式売却に伴い持分比率が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 23社

非連結子会社は、朝日産業(株)、(株)メトス、昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、JUBILEE GHANA MV21 B. V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc. であります。

MES (Thailand) Ltd. は当連結会計年度において新規に設立しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、当連結会計年度より非連結子会社となりました。

また、前連結会計年度に非連結子会社でありましたMES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W. L. L. 及びSOFEC MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。TARTARUGA MV29 B. V. は持分比率が低下したため、当連結会計年度より関連会社となりました。

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、Rabai Operation & Maintenance Limited

前連結会計年度において連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社となりました。また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたTARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社数 48社

主要な持分法適用の関連会社は、南日本造船㈱、㈱加地テック、㈱三井三池製作所、上海中船三井造船柴油机有限公司であります。

Tilbury Green Power Holdings Ltd.は新規に設立したため、AZUMA ENGINEERING (S) PTE LTD.は株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

また、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱アドマップ及び持分法適用の非連結子会社でありましたTARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、持分法非適用の関連会社でありました大分日吉原ソーラー㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

Mitsui Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 34社

非連結子会社数 21社

朝日産業㈱、㈱メトス、昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

関連会社数 13社

㈱アイ・エス・ビー、讃岐鋳造鉄工㈱、新日本海重工業㈱、ドクターベジタブルジャパン㈱、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、PRIMATE SHIPPING S.A.、MES UBI Heavy Industries, Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE MACHINERY CONSTRUCTION LOGISTICS INDUSTRY AND TRADE CORPORATION、AZUMA MARINE & OFFSHORE ENGINEERING (M) SDN. BHD.、TOEI ENGINEERING (S) PTE LTD.、ADMAR Ceramics Inc.、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発㈱、四国ドック㈱他国内子会社1社及び在外子会社50社の53社であり、事業年度末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

ii その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

i 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

ii 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（主として18年）に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

③ 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- i 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは主として原価比例法）
- ii その他の工事
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債に係る利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

iii ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

iv ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

v リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- | | | |
|-----|-------------------------------|--|
| ii | 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 |
| iii | 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法 | 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 |
| ③ | 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| ④ | 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は415百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,259百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が564百万円増加しております。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は564百万円増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

() は内数で財団抵当に供しているもの

建物	298百万円	(82)百万円
構築物 (含むドック)	5百万円	(5)百万円
機械装置及び運搬具	15,084百万円	(54)百万円
土地	5,123百万円	(926)百万円
投資有価証券	530百万円	(-)百万円
現金及び預金	625百万円	(-)百万円
計	21,666百万円	(1,069)百万円

(2) 担保付債務

() は内数で財団抵当に供しているもの

長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	15,786百万円	(120)百万円
計	15,786百万円	(120)百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

298,077百万円

減価償却累計額に含めた減損損失累計額

15,981百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	45,175百万円
CARIOCA MV27 B. V.	40,208百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	30,144百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	12,846百万円
PRIMATE SHIPPING S. A.	2,562百万円
三井化学㈱	1,721百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	1,008百万円
Doosan Babcock Limited	952百万円
GUARA MV23 B. V.	937百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	885百万円
その他	5,235百万円
計	141,678百万円

上記のうち外貨による保証金額は1,142,794千米ドル、5,884千英ポンド、1,683千ユーロ及び85千タイバツであります。

4. 土地の再評価

連結計算書類作成会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

再評価を行った年月日

連結計算書類作成会社

平成12年3月31日

国内連結子会社

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

38,971百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	22,667	91	4	22,754

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 91千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,476千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	1,616	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	3,232	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS 預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記の「4. 会計方針に関する事項(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項①重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク（為替や金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、並びに金利通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、実需が有するリスクを相殺する範囲に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	139,374	139,374	—
(2) 受取手形及び売掛金	282,419		
貸倒引当金 * 1	△1,757		
	280,662	280,662	0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,611	32,611	—
(4) 長期貸付金	28,313		
貸倒引当金 * 1	△195		
	28,117	28,113	△3
資産計	480,765	480,762	△3
(1) 支払手形及び買掛金	245,635	245,635	—
(2) 短期借入金	27,860	27,860	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,125	41,274	148
(4) 未払法人税等	6,894	6,894	—
(5) 社債	40,000	41,467	1,467
(6) 長期借入金	130,886	131,877	990
負債計	492,403	495,009	2,606
デリバティブ取引 * 2			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	709	709	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	178	178	—
デリバティブ取引計	887	887	—

* 1 貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

* 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらのうち固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、金融機関から通知された時価評価額を用いております。

(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,894百万円)、信託財産(連結貸借対照表計上額140百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など（土地を含む。）を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
賃貸用施設等	104,476	2,744	107,221	105,002
遊休土地	25,214	△2,472	22,742	23,801
合計	129,691	272	129,963	128,824

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加(925百万円)及び用途変更に伴う増加(1,196百万円)などであり、主な減少額は減価償却(1,403百万円)及び減損損失(335百万円)などであります。また、増加額及び減少額には遊休地の転用による組替額(1,929百万円)が含まれております。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸用施設等	8,741	5,658	3,082	△98
遊休土地	—	—	—	△336
合計	8,741	5,658	3,082	△434

(注1) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。

(注2) その他は、減損損失及び租税公課等であり、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 290円48銭

2. 1株当たり当期純利益金額 9円40銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円51銭、1円21銭減少しております。

その他の注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	TGE Marine AG
事業の内容	燃料運搬船等のガス・プラントに係るエンジニアリング及び製造監理

(2) 企業結合を行った主な理由

TGE Marine AG（以下、「TGE社」という）は、中小型ガス運搬船向けの圧力式ガスタンク及びガスハンドリングシステムの設計、機器調達、及び製造監理等のEPCS事業を行っており、小型LNG運搬船及び小型エチレン運搬船等において高いグローバル市場シェアを有しているほか、今後はガス燃料船向けの燃料供給システム、及び浮体式LNG貯蔵再ガス化設備（FSRU）の設計及び製造監理にも事業を拡大していく計画であります。

当社は、同社が保有するガス船技術と顧客基盤を新たに取り込むことにより、今後需要の拡大が見込まれる中小型ガス運搬船のグローバル市場において確たる地位を築くと共に、当社既存技術とのシナジーを最大限発揮し、当社グループ全体の更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

99.98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMES Germany Beteiligungs GmbHが³、現金を対価としてTGE社及びその連結子会社2社の株式を取得したためです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	165百万ユーロ
取得原価		165百万ユーロ (221億円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	4百万ユーロ (5億円)
-----------	--------------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

108百万ユーロ (144億円)

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,761百万円
固定資産	8,904
資産 計	19,666
流動負債	7,501
固定負債	4,510
負債 計	12,011

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	8,247百万円	16年
技術関連資産	576	12
合計	8,823	16

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,324百万円
営業利益	61
経常利益	167
親会社株主に帰属する当期純利益	△88

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度開始の日に発生したもとして償却額を計算しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

固定資産の譲渡

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、資産の有効活用を通じて事業構造の改革と財務体質の向上を図るために、東京都江東区東雲に所有している賃貸倉庫及び自社寮の土地・建物の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

① 賃貸倉庫部分

東京都江東区東雲一丁目11番28

土地 10,566.57㎡、建物 5,779.62㎡ (延床)

(注) 賃貸倉庫については、平成28年8月末迄に賃貸先から明渡しを受ける予定です。

② 自社寮部分

東京都江東区東雲一丁目11番34

土地 2,989.73㎡、建物 2,835.09㎡ (延床)

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(3) 譲渡の日程（賃貸倉庫部分、自社寮部分とも共通）

取締役会決議 平成28年2月25日

売買契約締結 平成28年2月26日

物件引渡期日 平成28年9月30日（予定）

(4) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成29年3月期において、固定資産売却益約16,804百万円を特別利益として計上する予定です。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

ii その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

i 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

ii 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

③ 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。このため退職給付引当金の残高はありません。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。
- ⑥ 特別環境保全費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられておりますPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債に係る利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

- ⑤ リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	1百万円
関係会社株式	529百万円

上記資産は、出資先の長期借入金250百万円及び関係会社の長期借入金2,300百万円を担保するために債務者と株主と金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	180,185百万円
減価償却累計額に含めた減損損失累計額	15,883百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	23,255百万円
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	5,638百万円
Engineers and Constructors International, Inc.	4,435百万円
三井化学㈱	1,721百万円
新潟造船㈱	981百万円
その他	3,758百万円
計	39,790百万円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	8,783
減損損失	7,483
繰越欠損金	3,384
退職給付引当金	3,182
受注工事損失引当金	1,667
退職給付信託	1,507
その他	6,461
繰延税金資産小計	32,469
評価性引当額	△15,922
繰延税金資産合計	16,546
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,197
退職給付信託設定益	△1,637
固定資産圧縮積立金	△1,158
その他	△1,608
繰延税金負債合計	△6,601
繰延税金資産純額	9,945

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は510百万円減少、法人税等調整額が667百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、繰延ヘッジ損益が34百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は797百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社名	住所	資本金 又は出資 (百万円)	事業の容 業又は職 業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 等	事業 上の 関係				
子会社	SAVZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	パナマ	112 (千USD)	船舶の所有、 リース等	間接 100.0	なし	製品 販売 の等	債務保証 (注) 2 (1)	5,638	—	—
子会社	四国ドッ ク株	香川県 高松市	350	造船業	直接 49.5	なし	製品 販売 の等	資金の預り (注) 2 (2)	—	預り金	7,077
子会社	新潟造船株	新潟県 新潟市	300	造船業	直接 100.0	なし	製品 販売 の等	増資の引受 (注) 2 (3)	12,000	—	—
子会社	MES Germany Beteiligungs GmbH	ドイツ	25 (千EUR)	有価証券の 保有	直接 100.0	なし	当社及び連結 子会社の業務 支援等	増資の引受 (注) 2 (3)	23,010	—	—
子会社	三造テク ノサービ ス株	岡山県 玉野市	100	機器類の保 守、修理等	直接 100.0	なし	製品 販売 の等	製品の販売 (注) 2 (4)	14,423	売掛金	5,469
子会社	Engineers and Constructors International, Inc.	米国	3,851 (千USD)	各種プラントの エンジニアリング 等	直接 100.0	なし	工事・設計の 発注、共同受注	増資の引受 (注) 2 (3)	12,483	—	—
子会社	M&Tオリ ビン株	—	—	—	—	—	—	債権放棄 (注) 2 (5)	3,901	—	—
関連会社	CERNAMBI NORTE NV26 B.V.	オランダ	100 (千EUR)	F P S O の チャーター	直接 9.3 間接 10.1	なし	連結子会社 建造 F P S O の チャーター	債務保証 (注) 2 (1)	23,255	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。
- (2) 預り金は、当社と子会社間の「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」に基づく預り金となっております。なお、預貸制度については参加会社間での資金移動を日次で行っているため、預り金の取引金額は記載しておりません。
- (3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- (4) 販売価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- (5) 債権放棄は、M&Tオリビン株の清算終了により行ったものであり、前事業年度までに計上済みの貸倒引当金を充当しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 161円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 2円96銭

9. その他の注記

固定資産の譲渡

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、資産の有効活用を通じて事業構造の改革と財務体質の向上を図るために、東京都江東区東雲に所有している賃貸倉庫及び自社寮の土地・建物の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

① 賃貸倉庫部分

東京都江東区東雲一丁目11番28

土地 10,566.57㎡、建物 5,779.62㎡（延床）

（注）賃貸倉庫については、平成28年8月末迄に賃貸先から明渡しを受ける予定です。

② 自社寮部分

東京都江東区東雲一丁目11番34

土地 2,989.73㎡、建物 2,835.09㎡（延床）

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(3) 譲渡の日程（賃貸倉庫部分、自社寮部分とも共通）

取締役会決議 平成28年2月25日

売買契約締結 平成28年2月26日

物件引渡期日 平成28年9月30日（予定）

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成29年3月期において、固定資産売却益約16,804百万円を特別利益として計上する予定です。